

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	254,398	118,324	457,026
経常損失 ( ) (千円)	141,601	188,323	444,031
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	143,091	189,870	436,142
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,091	189,870	436,142
純資産額 (千円)	1,661,499	2,296,327	2,430,630
総資産額 (千円)	1,829,010	2,628,966	2,567,027
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	3.41	2.35	8.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	86.9	94.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,266	928,170	284,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135	4,393	377,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	711,793	271,706	1,658,872
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,033,260	1,233,615	1,894,472

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.78	1.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載をしておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 重要事象等について

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても194,147千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の一部に弱い動きがありつつも緩やかな回復基調を継続しております。建設業におきましては、住宅建設は持家及び分譲住宅の着工が持ち直しの動きに推移しておりますが、公共投資は底堅い動きで推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、118,324千円と前第2四半期連結累計期間と比べ136,074千円の減少（53.5%）、営業損失は、194,147千円と前第2四半期連結累計期間と比べ84,912千円の損失の増加（77.7%）、経常損失は、188,323千円と前第2四半期連結累計期間と比べ46,722千円の損失の増加（33.0%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、189,870千円と前第2四半期連結累計期間と比べ46,778千円の損失の増加（32.7%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は88,738千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して164,688千円（65.0%）の減少、セグメント損失（営業損失）は15,410千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して9,128千円（145.3%）と損失の増加となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

##### イ．リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は21,177千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,478千円（13.3%）の増加、セグメント損失（営業損失）は4,691千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,761千円（143.1%）と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較してリフォーム工事高は概ね横ばいで推移し、業務提携業者からの紹介報酬は3,076千円増加したものの、新たな事業を展開するためのリサーチ活動を行ったため、販売費及び一般管理費が78.0%増加したことなどによるものであります。

##### ロ．給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は49,968千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して15,187千円（23.3%）の減少、セグメント損失（営業損失）は3,168千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,021千円（182.2%）の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい更生工事及び設備工事の完成工事高が24.0%減少し、利益率の高い塗料売上高が60.3%減少、また、工事原価率が8.2%増加したなどによるものであります。

##### ハ．太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は17,592千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して151,979千円（89.6%）の減少、セグメント損失（営業損失）は7,550千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して654千円（8.0%）と損失の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、静岡県伊豆の国市の1MW（メガワット）規模の案件を中心に進め、他の案件につきましても事業進行・権利売却の検討を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となりました。また、電力会社から系統連系の許諾があったものについては、工事費負担金が高額であった1件について撤退することを決定したため、たな卸資産評価損9,600千円の計上をすることとなりました。

##### 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は3,902千円となり（前第2四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）、セグメント損失（営業損失）は12,282千円と前第2四半期連結累計期間と比較して12,178千円（前第2四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失（営業損失）は103千円でありました。）と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力してはりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったため、また、事業案件の調査等に要した費用、販売用不動産を取得するために要した費用等、販売費が新たに発生したためなどによるものであります。

#### 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して1,002千円（100.0%）の減少、セグメント損失（営業損失）は694千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して965千円（355.6%）と減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上していましたが、貸付に必要な資金を太陽光発電施設建設事業及び不動産事業を中心に投資したことにより、当第2四半期連結累計期間において貸出を行わなかったためであります。

#### オートモービル関連事業

前第3四半期連結累計期間より「オートモービル関連事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。オートモービル関連事業では、主にカー用途のエンジンオイルの販売を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は25,714千円となり、セグメント損失（営業損失）は17,393千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においてはJPMaterialの自社製エンジンオイル「REDS EED」ブランドの強化及び認知度の向上のために投資を行い、また、今後の積極的な拡販及び戦略的なアライアンスの構築に向けた一環として、新たに開発した二輪用レーシングスベックオイルを本年7月下旬に開催された「2016 FIM世界耐久選手権シリーズ第3戦"コカ・コーラ ゼロ"鈴鹿8時間耐久ロードレース 第39回大会」を含む複数のバイクレースに提供し、JPMaterialの開発力、技術力の高さを訴求する等、広告宣伝活動のため14,842千円、他営業費用が発生したためであります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,628,966千円となり、前連結会計年度末と比較して61,939千円の増加(2.4%)となりました。

### (資産)

流動資産は、2,185,570千円となり、前連結会計年度末と比較して73,656千円の増加(3.5%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が660,857千円の減少、販売用不動産が247,277千円の増加、前渡金が440,111千円の増加などによるものであります。

固定資産は、443,396千円となり、前連結会計年度末と比較して11,717千円の減少(2.6%)となりました。この主な要因は、のれんが22,229千円の減少などによるものであります。

### (負債)

流動負債は、58,041千円となり、前連結会計年度末と比較して24,025千円の減少(29.3%)となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が14,035千円の減少、未払金が21,055千円の減少などによるものであります。

固定負債は、274,597千円となり、前連結会計年度末と比較して220,266千円の増加(405.4%)となりました。この主な要因は、長期借入金が210,687千円の増加などによるものであります。

### (純資産)

純資産は、2,296,327千円となり、前連結会計年度末と比較して134,302千円の減少(5.5%)となりました。この主な要因は、資本金が28,306千円の増加、資本剰余金が28,306千円の増加、利益剰余金が189,870千円の減少などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,233,615千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して200,354千円の増加(19.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは928,170千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して920,903千円の減少(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは7,266千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の188,326千円、販売用不動産の増加額が247,829千円、前渡金の増加額が440,111千円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,393千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,258千円の増加(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは135千円)となりました。

この主な要因は、預り保証金の受入による収入が10,270千円、出資金の払込による支出が10,000千円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは271,706千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して440,086千円の減少(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは711,793千円)となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入が220,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が52,458千円などによるものであります。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売の実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

##### ・給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい更生工事及び設備工事の完成工事高が24.0%減少し、利益率の高い塗料売上高が60.3%減少、また、工事原価率が8.2%増加したなどによるものであります。

##### ・太陽光事業

太陽光発電施設建設事業におきましては、静岡県伊豆の国市の1MW（メガワット）規模の案件を中心に進め、他の案件につきましても事業進行・権利売却の検討を進めておりますが、当第2四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となったためであります。

##### ・不動産事業

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったためであります。

#### (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、オートモービル関連事業に営業職1名及び総合職1名を採用しました。これに伴い、オートモービル関連事業の従業員数は2名となり、当社グループの従業員数は11名から13名となりました。

## 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出店、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,249,424
計	148,249,424

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,412,356	91,412,356	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	81,412,356	91,412,356	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	81,412,356	-	8,896,170	-	1,595,933

(注) 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ208,690千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉岡 利博	熊本県山鹿市	5,438	6.68
竹内 健一	東京都品川区	3,940	4.84
田谷 廣明	東京都世田谷区	2,799	3.44
上嶋 稔	大阪府大阪市平野区	2,565	3.15
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,821	2.24
各務 泉	東京都武蔵野市	1,500	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,088	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	916	1.13
久納 健志	東京都江東区	857	1.05
ゴッドリーフ投資事業組合	千葉県松戸市	856	1.05
計	-	21,785	26.76

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,226,300	812,263	-
単元未満株式	普通株式 176,556	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,412,356	-	-
総株主の議決権	-	812,263	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権0個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	9,500	-	9,500	0.01
計	-	9,500	-	9,500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,894,472	1,233,615
完成工事未収入金	10,613	3,867
営業貸付金	20,500	-
商品及び製品	229	35,167
販売用不動産	-	247,277
未成工事支出金	10,032	3,471
仕掛販売用太陽光設備	135,850	158,050
前渡金	15,090	455,201
未収入金	3,617	4,059
その他	34,057	46,497
貸倒引当金	12,549	1,638
流動資産合計	2,111,913	2,185,570
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	17,387	17,701
建物及び構築物(純額)	1,458	1,144
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	10,674	10,974
減価償却累計額	2,771	4,772
車両運搬具(純額)	7,903	6,202
工具、器具及び備品	18,765	13,602
減価償却累計額	17,574	12,171
工具、器具及び備品(純額)	1,191	1,431
有形固定資産合計	10,553	8,778
<b>無形固定資産</b>		
のれん	426,069	403,839
その他	6,977	9,831
無形固定資産合計	433,047	413,671
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,712	1,552
破産更生債権等	2,038,691	2,038,691
差入保証金	5,923	5,517
その他	5,224	15,222
貸倒引当金	2,040,038	2,040,037
投資その他の資産合計	11,512	20,946
固定資産合計	455,113	443,396
資産合計	2,567,027	2,628,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,873	9,838
1年内返済予定の長期借入金	-	8,605
未払金	40,932	19,877
未払法人税等	5,380	3,388
その他	11,879	16,331
流動負債合計	82,066	58,041
固定負債		
長期借入金	-	210,687
退職給付に係る負債	1,496	1,545
完成工事補償引当金	30,744	30,004
その他	22,090	32,360
固定負債合計	54,330	274,597
負債合計	136,397	332,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,867,863	8,896,170
資本剰余金	1,567,626	1,595,933
利益剰余金	8,011,357	8,201,227
自己株式	5,581	5,606
株主資本合計	2,418,551	2,285,269
新株予約権	12,079	11,057
純資産合計	2,430,630	2,296,327
負債純資産合計	2,567,027	2,628,966

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	254,398	118,324
売上原価	233,464	93,991
売上総利益	20,934	24,332
販売費及び一般管理費	1 130,169	1 218,480
営業損失( )	109,234	194,147
営業外収益		
受取利息	24	396
受取賃貸料	360	300
貸倒引当金戻入額	0	8,624
雑収入	187	840
営業外収益合計	573	10,162
営業外費用		
支払利息	-	1,053
株式交付費	32,846	3,153
雑損失	93	130
営業外費用合計	32,939	4,338
経常損失( )	141,601	188,323
特別利益		
固定資産売却益	19	-
新株予約権戻入益	-	20
特別利益合計	19	20
特別損失		
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純損失( )	141,581	188,326
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,544
法人税等合計	1,509	1,544
四半期純損失( )	143,091	189,870
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	143,091	189,870

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	143,091	189,870
四半期包括利益	143,091	189,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,091	189,870
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	141,581	188,326
減価償却費	2,060	4,620
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	10,912
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	118	49
株式交付費	32,846	3,153
受取利息及び受取配当金	24	396
支払利息	-	1,053
売上債権の増減額( は増加)	73	2,112
販売用不動産の増減額( は増加)	-	247,829
前渡金の増減額( は増加)	85,643	440,111
仕入債務の増減額( は減少)	3,385	16,008
未収消費税等の増減額( は増加)	-	2,883
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	8,927	20,284
預り金の増減額( は減少)	1,331	5,842
前受金の増減額( は減少)	284	37
未払消費税等の増減額( は減少)	119	-
貸付金の回収による収入	155	20,660
その他	2,982	31,387
小計	4,490	924,909
利息及び配当金の受取額	24	396
利息の支払額	-	783
法人税等の支払額	2,800	2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,266	928,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	822
有形固定資産の売却による収入	21	-
差入保証金の差入による支出	-	941
差入保証金の回収による収入	114	-
預り保証金の受入による収入	-	10,270
出資金の払込による支出	-	10,000
その他	-	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	4,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	220,000
長期借入金の返済による支出	-	707
新株予約権の発行による収入	39,628	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	672,185	52,458
自己株式の取得による支出	20	24
その他	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,793	271,706
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	704,661	660,857
現金及び現金同等物の期首残高	328,598	1,894,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,260	1,233,615

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても194,147千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出店、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	20,200千円	25,200千円
給料手当	15,987 "	19,386 "
旅費交通費	1,397 "	9,050 "
地代家賃	15,357 "	16,008 "
租税公課	9,633 "	10,864 "
業務委託費	42,357 "	52,845 "
その他手数料	9,092 "	21,218 "
退職給付費用	651 "	74 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,033,260千円	1,233,615千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,033,260千円	1,233,615千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ356,567千円増加しており、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は8,327,198千円、資本準備金は1,026,960千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,306千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は8,896,170千円、資本剰余金は1,595,933千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	253,396	-	1,002	-	254,398
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	-	-	-	30
計	253,426	-	1,002	-	254,428
セグメント利益又は損失( )	6,281	103	271	-	6,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,113
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	103,091
四半期連結損益計算書の営業損失( )	109,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	88,708	3,902	-	25,714	118,324
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	-	-	-	30
計	88,738	3,902	-	25,714	118,354
セグメント損失( )	15,410	12,282	694	17,393	45,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,780
セグメント間取引消去	30
のれんの償却額	22,229
全社費用(注)	126,107
四半期連結損益計算書の営業損失( )	194,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社JPMATERIAL(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)の発行済株式総数の全株式を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より「オートモービル関連事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	-	-	-

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金( )	219,292	219,292	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純損失金額	3円41銭	2円35銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( 千円 )	143,091	189,870
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( 千円 )	143,091	189,870
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	41,972,424	80,965,881
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	( 注 )	( 注 )

( 注 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第2四半期連結会計期間 ( 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 )

重要な新株の発行

平成28年10月1日以降、下記の通り、第23回新株予約権の一部について行使があり、資本金及び資本準備金が増加しております。尚、行使により調達した資金は、「オートモビル関連事業における事業開発・プロジェクト資金等」、「不動産事業におけるプロジェクト資金、及びランニング費用等」、「エネルギー関連事業におけるプロジェクト資金等」の3分野に配分し投資することを用途としております。

行使日	行使者	新株予約権 の数 ( 個 )	発行する 株式数 ( 株 )	払込金額 ( 円 )	新株予約権の 発行価格 ( 円 )	増加した 資本金 ( 円 )	増加した資本 準備金 ( 円 )
10月3日	ゴッドリーフ投資事業組合	100,000	10,000,000	410,000,000	7,380,000	208,690,000	208,690,000

( 注 ) 1 「発行する株式の種類」は、全て当社の普通株式であります。

2 「1株当たりの払込金額」は、全て41円であります。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

クレアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

公認会計士 海生 裕明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても194,147千円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
- 2 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、平成28年10月1日以降、第23回新株予約権の一部行使があった。当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。